



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL <https://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 雅泰 (TEL) 03-4582-3000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	343,243	△2.8	1,628	△84.6	△877	—	△7,489	—
2024年3月期第3四半期	353,058	5.9	10,545	456.1	8,351	338.8	4,724	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △6,879百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 9,852百万円(286.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△47.77	—
2024年3月期第3四半期	30.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	454,046	68,130	13.4
2024年3月期	411,601	77,165	17.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 60,763百万円 2024年3月期 69,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	△5.1	2,500	△70.6	△3,000	—	△5,500	—	△35.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細は、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	162,673,321株	2024年3月期	162,673,321株
2025年3月期3Q	5,787,622株	2024年3月期	5,961,510株
2025年3月期3Q	156,801,158株	2024年3月期3Q	156,607,798株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	320,300	△5.0	△2,500	—	△5,000	—	△4,000	—	△25.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細は、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. (参考) 四半期個別財務諸表	12
(1) (要約) 四半期貸借対照表	12
(2) (要約) 四半期損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	14
(2) 業績の実績及び予想の概要	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復が継続しました。一方で、世界的な金融引締めが進む中、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要があります。

国内建設市場につきましては、公共事業投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが続いているものの、建設資材価格の高止まりや、労務需給の逼迫及び時間外労働の上限規制による供給面の制約の影響により、厳しい経営環境が続いております。今後も引き続き、建設資材価格、労務需給及び労務単価などの動向を注視していく必要があります。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比で98億円減少し、3,432億円となりました。損益につきましては、2022年3月期から2024年3月期にかけて工事損失を計上している国内大型建築工事において、中間連結会計期間に工事損失を追加計上したことから、営業利益16億円（前年同期比89億円減少）、経常損失9億円（前年同期は経常利益84億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失75億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益47億円）となりました。

なお、上記工事損失計上による当連結会計年度末における課税所得の見直しにより、前連結会計年度末に計上した繰延税金資産44億円を取り崩し、同額を法人税等に計上しましたが、当該繰延税金資産については、当連結会計年度末において翌連結会計年度の課税所得見積額、将来減算一時差異のスケジューリング等により回収が見込まれる額をあらためて計上する予定です。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。なお、部門ごとのデータは内部売上高、又は振替高を含めて記載しております。

(土木部門)

売上高は前年同期比11億円減少の1,586億円、売上総利益は前年同期比33億円減少の209億円となりました。

(建築部門)

売上高は前年同期比95億円減少の1,847億円、売上総利益は前年同期比61億円減少の2億円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

現金預金は前連結会計年度末比で245億円減少、投資その他の資産は前連結会計年度末比で38億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で515億円増加、未成工事支出金等は前連結会計年度末比で65億円増加、その他流動資産は前連結会計年度末比で134億円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で424億円増加し、4,540億円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、前連結会計年度末比で102億円減少、工事損失引当金は前連結会計年度末比で106億円減少、その他流動負債は前連結会計年度末比で132億円減少しましたが、短期借入金、社債(1年内償還予定含む)及び長期借入金を合計した有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比で763億円増加、未成工事受入金は前連結会計年度末比で81億円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で515億円増加し、3,859億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上75億円、剰余金の配当22億円等の結果、前連結会計年度末比で96億円減少しました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比で6億円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で90億円減少し、681億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.0%比3.6ポイント低下の13.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきまして、建築工事における採算回復に伴う売上総利益の増加並びに、2025年1月31日に当社子会社である株式会社免制震デバイスの株式を売却したことに伴う特別利益の計上等を主要因として、2024年11月12日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。詳細は、2025年2月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

① 当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、2017年11月28日付にて、本件マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、「レジデンシャル社」といいます。）が、本件マンション全棟の建替え費用等の合計約459億円（その後2018年7月11日付にて約510億円に増額、2022年9月30日付にて約510億円から約506億円に減額）を当社並びに杭施工会社2社に対し求償する訴訟を提起しておりますが、レジデンシャル社の請求は、根拠、理由を欠くものであると考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。

② 現在施工中の国内大型建築工事における度重なる損失発生につきましては、施工・品質管理体制の強化、本支店による施工全般に対する支援や技術的な指導、外部の有識者に参画いただいた調査委員会の提言を踏まえて策定した再発防止策の徹底により、更なる追加損失の発生を防止すべく全社を挙げて対応しております。中間連結会計期間において追加の損失が発生する事態となりましたが、現在は内装仕上工事や外構工事などの付帯工事を中心に施工中であり、2025年8月の竣工に向けて修正後の工程通りに進捗しております。

当該工事の完成に向けた対応に加えて、引き続き建築事業全般の業績改善施策である施工体制逼迫の改善と現場支援体制の再構築、受注プロセスにおけるガバナンス強化と最適な受注ポートフォリオの構築、利益を重視した目標管理の徹底の3点を確実に実施し、業績の回復、信頼の回復、企業価値の向上をはかってまいります。

以上

「1. 経営成績等の概況」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	96,677	72,201
受取手形・完成工事未収入金等	192,691	244,149
未成工事支出金等	37,098	43,607
その他	29,529	42,882
貸倒引当金	△2,619	△2,740
流動資産合計	353,377	400,100
固定資産		
有形固定資産	36,815	36,442
無形固定資産	5,945	5,880
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	26
その他	16,259	12,406
貸倒引当金	△830	△810
投資その他の資産合計	15,463	11,622
固定資産合計	58,224	53,946
資産合計	411,601	454,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,203	84,407
電子記録債務	39,119	33,765
短期借入金	21,221	104,124
1年内償還予定の社債	-	5,000
未成工事受入金	35,847	43,990
完成工事補償引当金	463	464
工事損失引当金	30,040	19,416
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	36,309	23,082
流動負債合計	254,365	316,410
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	48,995	42,395
株式報酬引当金	55	63
退職給付に係る負債	17,678	17,737
その他	3,341	4,309
固定負債合計	80,070	69,505
負債合計	334,435	385,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	568	525
利益剰余金	58,701	49,018
自己株式	△3,647	△3,540
株主資本合計	67,626	58,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	399
繰延ヘッジ損益	△1	21
土地再評価差額金	70	70
為替換算調整勘定	2,085	2,699
退職給付に係る調整累計額	△611	△434
その他の包括利益累計額合計	2,161	2,757
非支配株主持分	7,377	7,366
純資産合計	77,165	68,130
負債純資産合計	411,601	454,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	353,058	343,243
売上原価	322,592	322,089
売上総利益	30,466	21,154
販売費及び一般管理費	19,920	19,526
営業利益	10,545	1,628
営業外収益		
受取利息	733	1,214
受取配当金	207	119
為替差益	439	-
受取補償金	-	681
その他	286	295
営業外収益合計	1,667	2,310
営業外費用		
支払利息	969	2,331
コミットメントライン手数料	1,168	1,077
その他	1,722	1,406
営業外費用合計	3,861	4,815
経常利益又は経常損失(△)	8,351	△877
特別利益		
固定資産売却益	5	244
投資有価証券売却益	1,555	0
特別利益合計	1,561	244
特別損失		
固定資産処分損	32	38
減損損失	27	-
投資有価証券売却損	911	-
その他	50	12
特別損失合計	1,022	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,890	△683
法人税等	4,007	6,811
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,882	△7,495
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	157	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,724	△7,489

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,882	△7,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,050	△219
繰延ヘッジ損益	19	23
為替換算調整勘定	1,773	630
退職給付に係る調整額	125	181
その他の包括利益合計	4,970	615
四半期包括利益	9,852	△6,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,643	△6,894
非支配株主に係る四半期包括利益	209	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	158,593	194,138	352,732	326	353,058	—	353,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,076	78	1,155	101	1,257	△1,257	—
計	159,669	194,217	353,887	428	354,315	△1,257	353,058
セグメント利益	24,160	6,263	30,423	148	30,572	△106	30,466

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	126,603	147,911	274,515	326	274,841
アジア	30,112	42,977	73,090	—	73,090
その他	1,152	2,240	3,392	—	3,392
顧客との契約から生じる収益	157,868	193,129	350,998	326	351,324
その他の収益	724	1,009	1,733	—	1,733
外部顧客への売上高	158,593	194,138	352,732	326	353,058

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	158,145	184,730	342,876	367	343,243	—	343,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	0	426	133	559	△559	—
計	158,571	184,731	343,303	500	343,803	△559	343,243
セグメント利益	20,875	151	21,026	163	21,190	△36	21,154

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	124,769	148,678	273,447	367	273,814
アジア	30,459	33,017	63,476	—	63,476
その他	2,494	2,445	4,939	—	4,939
顧客との契約から生じる収益	157,722	184,140	341,863	367	342,230
その他の収益	422	590	1,012	—	1,012
外部顧客への売上高	158,145	184,730	342,876	367	343,243

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	3,333百万円	2,943百万円
のれんの償却額	337	368

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の売却)

当社は、2024年11月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社免制震デバイスの株式譲渡を決議し、センクシア株式会社との間で、2025年1月8日付で株式譲渡契約書を締結、2025年1月31日付で株式譲渡を完了いたしました。

なお、本株式譲渡に伴い株式会社免制震デバイスは2025年3月期をもって当社の連結範囲から除外されることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループとの事業シナジーや市場環境、経営資源の選択と集中を検討する中で、株式譲渡について検討したところ、センクシア株式会社が最適な譲渡先との判断に至ったものであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

センクシア株式会社

(3) 譲渡の時期

2025年1月31日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	株式会社免制震デバイス
事業内容	免制震装置の販売
当社との取引内容	免制震装置の購入、資金の貸借取引、土地の賃貸借等

(5) 譲渡株式数、譲渡後の持分比率、譲渡価額及び譲渡損益

譲渡株式数	1,600株
譲渡後の持分比率	－%
譲渡価額	32億円
譲渡損益	2025年3月期第4四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益として約16億円の特別利益を計上する見込みであります。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,257	50,397
受取手形	1,037	622
完成工事未収入金	144,952	196,928
未成工事支出金	21,094	22,850
その他	53,217	70,676
貸倒引当金	△2,842	△2,787
流動資産合計	270,716	338,688
固定資産		
有形固定資産	11,949	11,750
無形固定資産	2,566	2,624
投資その他の資産		
その他	35,571	28,898
貸倒引当金	△898	△878
投資その他の資産合計	34,673	28,020
固定資産合計	49,189	42,394
資産合計	319,905	381,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,578	2,890
電子記録債務	24,755	24,828
工事未払金	65,048	63,132
短期借入金	21,306	113,856
1年内償還予定の社債	—	5,000
未成工事受入金	24,514	33,940
完成工事補償引当金	348	348
工事損失引当金	29,088	18,722
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	30,963	19,039
流動負債合計	202,763	283,917
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	48,965	42,375
退職給付引当金	12,313	12,454
その他	249	224
固定負債合計	71,527	60,054
負債合計	274,291	343,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	238	200
利益剰余金	36,409	28,027
自己株式	△3,647	△3,540
株主資本合計	45,003	36,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612	398
繰延ヘッジ損益	△1	21
評価・換算差額等合計	610	420
純資産合計	45,614	37,111
負債純資産合計	319,905	381,083

(2) (要約) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	247,645	245,495
その他事業売上高	234	275
売上高合計	247,879	245,771
売上原価		
完成工事原価	228,322	234,749
その他事業売上原価	158	186
売上原価合計	228,480	234,936
売上総利益		
完成工事総利益	19,322	10,746
その他事業総利益	76	88
売上総利益合計	19,399	10,834
販売費及び一般管理費	12,544	12,392
営業利益又は営業損失(△)	6,854	△1,557
営業外収益	4,424	5,076
営業外費用	3,839	4,987
経常利益又は経常損失(△)	7,439	△1,468
特別利益	1,401	0
特別損失	945	222
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	7,895	△1,691
法人税等	2,211	4,496
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,684	△6,187

4. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	64,613		45,326		△19,287	△29.9
	国内民間	12,094		10,515		△1,578	△13.1
	海外	25,296		15,904		△9,391	△37.1
	合計	102,003	56.8	71,746	46.0	△30,257	△29.7
建築 工事	国内官公庁	4,899		5,193		293	6.0
	国内民間	65,096		75,039		9,943	15.3
	海外	7,578		3,990		△3,587	△47.3
	合計	77,574	43.2	84,223	54.0	6,649	8.6
合 計	国内官公庁	69,513	[38.7]	50,519	[32.4]	△18,993	△27.3
	国内民間	77,190	[43.0]	85,555	[54.8]	8,365	10.8
	海外	32,874	[18.3]	19,895	[12.8]	△12,979	△39.5
	(内グループ)	(64,452)	(35.9)	(26,906)	(17.3)	(△37,546)	△58.3
合計	179,577	100	155,970	100	△23,607	△13.1	

個別完成工事高

		前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	62,142		60,425		△1,717	△2.8
	国内民間	17,898		18,310		412	2.3
	海外	23,405		23,746		340	1.5
	合計	103,447	41.8	102,482	41.7	△964	△0.9
建築 工事	国内官公庁	12,837		10,387		△2,450	△19.1
	国内民間	123,741		123,931		189	0.2
	海外	7,618		8,694		1,075	14.1
	合計	144,197	58.2	143,012	58.3	△1,184	△0.8
合 計	国内官公庁	74,980	[30.3]	70,812	[28.9]	△4,167	△5.6
	国内民間	141,640	[57.2]	142,242	[57.9]	601	0.4
	海外	31,024	[12.5]	32,440	[13.2]	1,416	4.6
	(内グループ)	(66,997)	(27.1)	(60,242)	(24.5)	(△6,754)	△10.1
合計	247,645	100	245,495	100	△2,149	△0.9	

個別繰越工事高

		前第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	172,614		157,519		△15,094	△8.7
	国内民間	66,061		55,907		△10,154	△15.4
	海外	106,413		92,744		△13,669	△12.8
	合計	345,089	55.1	306,171	60.2	△38,917	△11.3
建築 工事	国内官公庁	35,075		27,699		△7,376	△21.0
	国内民間	229,137		164,301		△64,836	△28.3
	海外	17,170		10,591		△6,578	△38.3
	合計	281,383	44.9	202,592	39.8	△78,791	△28.0
合 計	国内官公庁	207,689	[33.2]	185,218	[36.4]	△22,470	△10.8
	国内民間	295,199	[47.1]	220,208	[43.3]	△74,990	△25.4
	海外	123,583	[19.7]	103,335	[20.3]	△20,247	△16.4
	(内グループ)	(100,964)	(16.1)	(46,026)	(9.0)	(△54,937)	△54.4
合計	626,472	100	508,763	100	△117,708	△18.8	

(2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第3四半期業績			通期業績		
	前期実績 (2023年12月)	当期実績 (2024年12月)	対前年同期 増減額	前期実績 (2024年3月)	当期予想 (2025年3月)	対前期 増減額
売上高	3,531	3,432	△98	4,795	4,550	△245
売上総利益	305	212	△93	351	305	△46
営業利益	105	16	△89	85	25	△60
経常利益又は 経常損失(△)	84	△9	△92	63	△30	△93
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	47	△75	△122	40	△55	△95

【個別】

	第3四半期業績			通期業績		
	前期実績 (2023年12月)	当期実績 (2024年12月)	対前年同期 増減額	前期実績 (2024年3月)	当期予想 (2025年3月)	対前期 増減額
受注高	1,796	1,560	△236	2,407	2,000	△407
土木	1,020	717	△303	1,306	900	△406
建築	776	842	66	1,101	1,100	△1
売上高	2,479	2,458	△21	3,372	3,203	△169
完成工事高	2,476	2,455	△21	3,369	3,200	△169
土木	1,034	1,025	△10	1,402	1,300	△102
建築	1,442	1,430	△12	1,967	1,900	△67
その他事業売上高	2	3	0	3	3	0
売上総利益	194 (7.8%)	108 (4.4%)	△86 (△3.4%)	200 (5.9%)	155 (4.8%)	△45 (△1.1%)
完成工事総利益	193 (7.8%)	107 (4.4%)	△86 (△3.4%)	199 (5.9%)	154 (4.8%)	△45 (△1.1%)
土木	163 (15.8%)	140 (13.6%)	△24 (△2.2%)	221 (15.8%)	178 (13.7%)	△43 (△2.1%)
建築	30 (2.1%)	△32 (△2.2%)	△62 (△4.3%)	△22 (△1.1%)	△24 (△1.3%)	△2 (△0.2%)
その他事業総利益	1 (32.7%)	1 (32.1%)	0 (△0.6%)	1 (26.7%)	1 (33.3%)	0 (6.6%)
販売費及び 一般管理費	125	124	△2	166	180	14
営業利益又は 営業損失(△)	69	△16	△84	34	△25	△59
営業外損益	6	1	△5	12	△25	△37
経常利益又は 経常損失(△)	74	△15	△89	45	△50	△95
特別損益	5	△2	△7	9	26	17
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	79	△17	△96	54	△24	△78
法人税等	22	45	23	9	16	7
当期純利益又は 当期純損失(△)	57	△62	△119	45	△40	△85

(単位未満は四捨五入)

※2025年2月12日付で、通期の業績予想を修正しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

三井住友建設株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高 揮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井住友建設株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。